

## 評価をめぐる自治体と現場の分断～なぜ評価は有効に働かないのか

- 日時：2025年12月20日(土) 10:00－12:00 | 奈良県立大学 コモンズ棟1階 C101教室
- 会場：奈良県立大学 コモンズ棟1階 C101教室
- 協力：一般財団法人地域創造

- 企画者（共同提案）：  
鬼木和浩（横浜市）＋大澤寅雄（文化commons研究所）

- パネリスト（敬称略・五十音順）：  
鬼木和浩（横浜市）  
吉本光宏（文化commons研究所）  
中村美亜（九州大学）

- モデレーター：  
大澤寅雄（文化commons研究所）

### ● 開催趣旨

近年、自治体の政策決定過程においては、EBPMの浸透により、データに基づく評価が欠かせなくなっている。一方、文化施設や文化事業の現場においては、有機的な成果を可視化しようとする評価の試みが幅広く行われている。

本来は政策決定過程に現場の実践知が反映されることが望ましいが、現状では、自治体が行っている評価と、現場における多様な評価が結びついていない。評価自体の重要性は両者とも認めているにもかかわらず、評価が政策に反映されないジレンマを、現場も自治体側も感じている。結果として、「評価疲れ」とでも呼ぶべき状況が生じている。

なぜこのような分断が生じるのか。

本フォーラムでは、自治体と現場における評価の潮流を概観し、このような分断が生じる原因を構造的に分析することで、評価における自治体と現場の思惑の差を明らかにするとともに、この分断を乗り越えるための方策を考える。

リソースが減少し、限られた財源をEBPMによって効果的効率的に活用しようとする自治体側と、文化活動によって地域や個人の課題にアプローチしようとする文化施設・事業主催者側がともに前を向けるような評価の将来像を探りたい。

### ● パネリストの発表の概要

まず、企画提案者の鬼木和浩氏から「EBPM時代の自治体評価、自治体が期待する評価結果」と題して、横浜市が実施している文化行政に関する評価の実態から、自治体職員の評価業務の増大、形骸化する政策評価制度などの現状や課題を報告した後、開催趣旨の「評価をめぐる自治体と現場の分断」に関する考察と展望について発表が行われた。

次に、吉本光宏氏は「公共劇場等における評価(調査)の実際と課題」と題し、自身が25年間にわたって民間シンクタンクで取り組んできた公共劇場等に関する評価調査、地域創造や文化庁の評価手法に関する調査などの概要を紹介した後、その経験から見えてきた課題や限界を披露した。

最後に中村美亜氏は「現場が届けたい成果と事業評価の新たな潮流」と題し、EBPMの課題を提示したうえで、芸術文化の評価を難しくしている要因、国際的な評価の潮流、芸術文化の公共的価値、価値創造型事業の評価アプローチなどについての研究成果を発表し、現場と行政を接続するためには「リサーチとアドボカシー機能をもった中間支援組織」の重要性を訴えた。

## ● 今後に向けた提言

### [手法以前の根本課題：価値の共通理解の形成]

現場と行政の分断を乗り越えるには、評価手法を議論する前に、現場が自らの事業価値を「社会的インフラ」や「市民自治の基礎を育む」といった言葉で言語化・可視化することが不可欠である。そのうえで、行政、現場、市民の間で「文化芸術を通して何を行いたいのか」「文化芸術にはどのような価値があるのか」についての合意形成を図るための対話の場としての評価を考えていく必要がある。

### [価値創造を評価する具体的なアプローチ]

現場で起きている重要な変化(ストーリー)を参加者自らが見つけ出し、共有・収集する「ボトムアップ型評価」、多様なステークホルダーが成果を共有し、それぞれの立場から価値を語り合う「参加型評価」などが、有効だと考えられる。

### [ネットワークと中間支援組織の役割]

現場が単独で動くのではなく、ピアレビューなどを通じてネットワークを構築し、社会に対して文化政策の意義を発信していく基盤を作ることが重要であり、まずは興味がある人を巻き込み、地道な活動と情報発信を両立させ、徐々に輪を広げていく必要がある。

また、現場の声を吸い上げて行政との対話の架け橋となるシンクタンクやアーツカウンシルなどの中間支援組織の役割が鍵であり、その際には評価調査の結果を活用し、文化芸術や文化施設の必要性を訴える「アドボカシー」活動を積極的に展開すべきである。